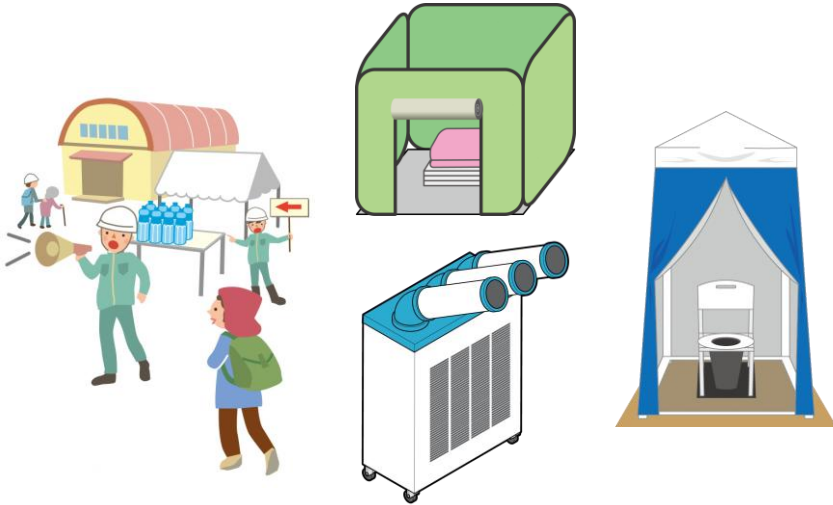


事業概要（災害時備蓄資材等整備事業）

自治体名	京都府与謝野町	人口	18,964人	事業費	13,820千円
事業概要	<p>避難所運営において、必要な資機材として避難ルーム（tent式パーティション）と簡易ベッド、暖房・冷房機器、発電機、組み立て式簡易トイレの整備を行い、避難所環境の向上を図るもの。購入資機材については、町防災訓練、自主防災組織の訓練、町内小学生の防災学習等に活用し、防災力と認知度の向上を図る。</p>				
購入する資機材等の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○パーティションtent 220セット 3,452千円 ○簡易ベッド 460台 4,856千円 ○簡易トイレ（簡易水栓）1セット 405千円 ○簡易トイレ（コンパクト）2セット 394千円 ○可搬型空調機器 2セット 3,483千円 ○発電機 2台 1,230千円 				
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）※一つ以上】</p> <p>① 交付金事業で購入した資機材を用いた訓練回数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）※一つ以上】</p> <p>① 48時間以内に、トイレ、暑さ・寒さ対策可能な避難所数</p>			

■ 購入する資機材により目指す地域防災力向上の在り方

本町ではこれまで、食料や水などの「生命維持」に関わる備蓄を中心に整備してきた。しかし、令和7年5月の京都府による「公的備蓄品の考え方」の見直しにおいて、避難生活の質（QOL）向上と災害関連死の防止を目的に、「準重点備蓄品目」が新設された。現状、当町の指定避難所においては、プライバシーを確保するパーティションや、床の硬さ・冷えを解消する簡易ベッドの保有数が府の新基準に達しておらず、特に夏季の猛暑下および冬季の厳寒時において持ち運びのできる空調機器等の冷暖房設備も不足している。

本事業により、京都府の新指針に即した「パーティション Tent」「簡易ベッド」「可搬型空調機器」「簡易トイレ」を計画的に導入する。これにより、単なる「避難の場の提供」から、「健康と尊厳が守られる避難所環境」への転換を図り、地域全体の防災力の底上げを目指す。

■ 購入する資機材の平時の利活用方針

毎年実施する町防災訓練の際、今回整備を行う資機材の設営訓練を実施するほか、各自治区にも配備し、自治区の住民が設置訓練を体験することで、地域防災力の向上に努める。

KPI（アウトプット指標）

※事業の活動量を測る指標。1以上設定すること。

KPI①	交付金事業で購入した資機材を用いた訓練回数	種別	アウトプット	単位	回
KPIの概要 測定方法	防災訓練等において、交付金で整備した防災資機材の利用状況を確認する				
事業成果等の計測に適する理由	町の防災力強化の取組を住民へ訴求するほか、訓練により円滑に設置できる体制を整えることが重要であるため				
2025年度（申請時点の状況）	2026年度末	2027年度末		2028年度末	
-	1回	1回		1回	

KPI②		種別		単位	
KPIの概要 測定方法					
事業成果等の計測に適する理由					
2025年度（申請時点の状況）	2026年度末	2027年度末		2028年度末	
-					

KPI③		種別		単位	
KPIの概要 測定方法					
事業成果等の計測に適する理由					
2025年度（申請時点の状況）	2026年度末	2027年度末		2028年度末	

KPI（アウトカム指標）

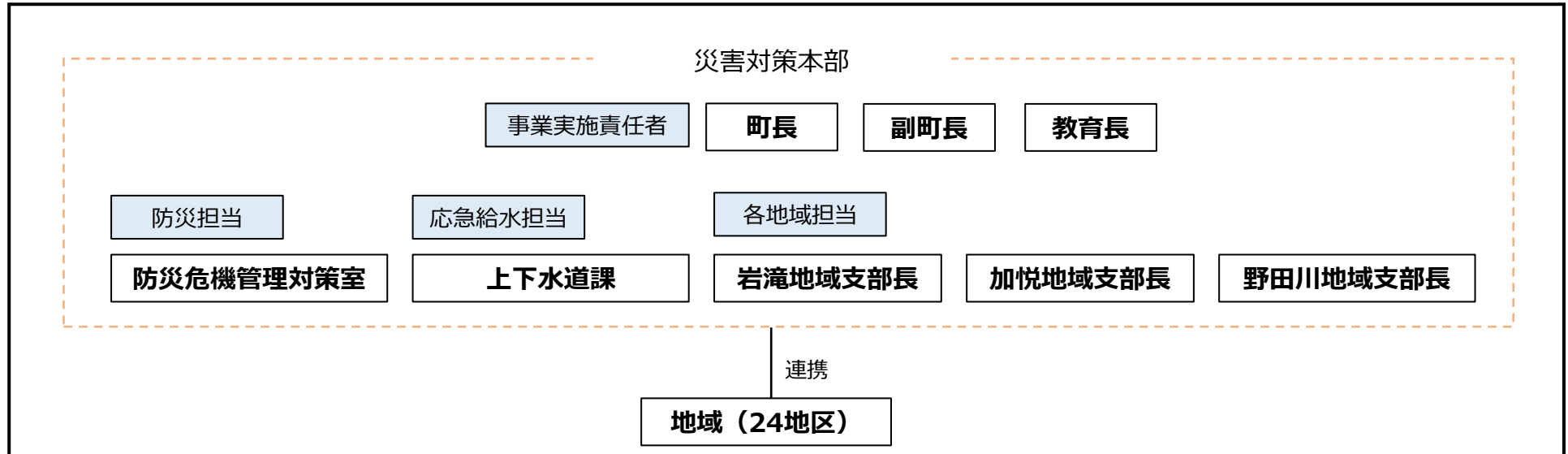
※事業の成果を測る指標。1以上設定すること。

KPI①	48時間以内に、トイレ、暑さ・寒さ対策可能な避難所数	種別	アウトカム	単位	箇所
KPIの概要 測定方法	交付金事業で購入した資機材を活用し、平時において各資機材の設置訓練を実施することにより、大規模発災で48時間以内に、簡易トイレ、可搬型空調機器を配備する避難所数を計測する。				
事業成果等の計測に適する理由	町の開設避難所における避難生活の環境改善が重要であるため。				
2025年度（申請時点の状況）	2026年度末	2027年度末		2028年度末	
—	1箇所	2箇所		4箇所	

KPI②		種別		単位	
KPIの概要 測定方法					
事業成果等の計測に適する理由					
2025年度（申請時点の状況）	2026年度末	2027年度末		2028年度末	

KPI③		種別		単位	
KPIの概要 測定方法					
事業成果等の計測に適する理由					
2025年度（申請時点の状況）	2026年度末	2027年度末		2028年度末	

推進体制



名称	役職名	役割
事業実施責任者	町長	事業全体のマネジメント、進捗管理
防災担当	総務課長、防災危機管理対策室長	災害対策本部事務局
応急給水担当	上下水道課長	給水活動、応急給水所設置
各地域担当	岩滝支部長、加悦地域支部長、野田川地域支部長	本部、庁舎各部との連絡調整
地域	各地域区長	避難所開設と協力

事業計画スケジュール

	2026年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2027年 1月	2月	3月
資機材の購入	★ 予算化 (R7予算)	仕様の検討	広告・入札	発注・製造・納品	地域の防災イベントでの活用								

※必ず貴団体において予算計上を行う時期を記載すること。

※完了時期は、購入する資機材等の納入以降の平時の利活用を踏まえて、3月末まで伸ばしておくこと。

■ 避難生活における発災後迅速な暑さ・寒さ対策及びTKBの環境改善に向けた取組

発災後48時間以内の設置を目指すに当たり、交付金で調達するパーティションテント、簡易ベッド、簡易トイレ、可搬型空調機器（冷暖房可）、発電機を拠点避難所に設置することにより、避難所における避難生活の環境改善が図れる。

（具体的な時間目標を伴った避難所等での暑さ・寒さ対策及びTKBの確保目標と達成に向けた取組）

災害対策本部にて指定した避難所において、町職員や自治区の役員が協力して48時間以内にパーティションテント、簡易ベッド、簡易トイレ、可搬型空調機器（冷暖房可）、発電機を設置することにより、避難所における住環境整備を行う。

■「連携中枢都市圏構想」、「定住自立圏構想」又は「広域リージョン連携」に基づく地域間連携事業や隣接していない地域間の連携事業

京都北部地域連携都市圏形成推進協議会（福知山市・舞鶴市・綾部市・宮津市・京丹後市・伊根町・与謝野町）の構成市町による災害時等相互応援に関する協定

■過去3か年において、毎年地域住民と連携（都道府県は市区町村と連携）した防災訓練を行っていること

令和5年度…各地域と連携し、町全域で住民避難訓練を実施（住民参加者7,428人）

令和6年度…各地域と連携し、町全域で住民避難訓練を実施（住民参加者7,705人）

令和7年度…各地域と連携し、町全域で住民避難訓練を実施（住民参加者9,476人）

その他の政策的優遇措置の状況 その②

■ 過去3か年の有明の丘研修の受講状況

該当なし

■ 他地域が被災した場合の応援の意思



※チェックボックス

■ 国土強靱化地域計画への位置づけ

与謝野町国土強靱化地域計画 P16

(物資等の備蓄、供給対策)

- 「公的備蓄等に係る基本的な考え方」に基づき計画的な備蓄を進めるとともに、京都府との連携や民間物流事業者との協定に基づき、効率的な物資の調達・提供体制を構築する。

与謝野町HP (与謝野町国土強靱化地域計画)

https://www.town.yosano.lg.jp/administration/plan_1/life_2/533461/index.html